

# ◆第 1 回◆

## 本問を解く前に、また解いた後に

設問	出題論点	本問のポイント
工業簿記	累加法による実際工程別総合原価計算 部門別計算 直接原価計算	度外視法による正常仕損費の処理および負担関係 材料の平均的投入 複数基準配賦法と製造部門費予定配賦率の算定 原価差異の正確な算定とその処理 固定費調整
原価計算	CVP分析 最適セールス・ミックス	損益分岐点分析および経営レバレッジ係数の正確な把握 方程式を利用した固定費削減額の算定 制約条件が1つおよび2つの場合の最適セールス・ミックスと営業利益の算定

## 第1回簿記検定模擬試験問題用紙

問題(25点)

## 工業簿記

(株)発洲瑠は標準規格製品Lを量産・販売し、累加法による実際工程別総合原価計算を行っている。下記に示した資料1~7にもとづき、答案用紙の各設問に答えなさい。

## 【資料】

## 1. 製品Lの製造過程

製品Lの製造過程は、まず第1工程の始点でA直接材料を投入し、これを加工する。次に第1工程完成品のすべてを第2工程の始点で投入し、これを加工して最終完成品とする。ただし第2工程では工程の50%から終点まで平均的にB直接材料を追加投入している。

第1工程の50%地点、第2工程の終点にそれぞれ品質検査点を設け、仕損品のチェックをしているが、仕損品にかかる原価は、正常仕損費を分離把握することなく仕損の発生点を通過する良品に負担させている。仕損品はすべて処分され、処分価額はゼロである。

## 2. 製品Lの販売実績データ

月初在庫量	840個
当月製造量	6,020個
計	6,860個
月末在庫量	700個
当月販売量	6,160個

(注1) 販売価格は7万円/個である。

(注2) 月初製品の原価は変動費2,604万円、固定費は1,138.8万円である。

## 3. 各工程の生産実績データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	1,050個 (40%)	560個 (50%)
当月投入	6,440個	6,300個
計	7,490個	6,860個
正常仕損品	420個 (50%)	140個 (100%)
月末仕掛品	770個 (80%)	700個 (80%)
完成品	6,300個	6,020個

(注) ( )内の数値は加工進捗度を示している。

## 4. 月初仕掛品原価および当月実際直接材料費

月初仕掛品原価	第1工程	A直接材料費	1,050万円
		変動加工費	351万円
		固定加工費	351万円
当月実際直接材料費	第2工程	前工程費(変動費)	1,008万円
		前工程費(固定費)	446.2万円
		B直接材料費	?万円
		変動加工費	225万円
		固定加工費	258万円
当月実際直接材料費	第1工程	A直接材料費	6,020万円
	第2工程	B直接材料費	3,290万円

(注) 当月の前工程費については各自計算のこと。

## 5. 加工費に関するデータ

加工費については、直接作業時間を配賦基準として予定配賦を行っている。加工費月間予算(公式法変動予算)および当月実際加工費は次のとおりである。

## (1) 加工費月間予算

	製造部門		補助部門	
	第1工程	第2工程	動力部	事務部
予定直接作業時間(時間)	16,000	18,000	—	—
従業員数(人)	80	90	20	10
動力消費能力(万 kw-h)	150	130	50	—
動力予定消費量(万 kw-h)	120	100	40	—
第1次集計費				
変動費(万円)	4,288	3,940	1,232	—
固定費(万円)	2,342	2,726	1,960	3,332

(注) 補助部門費については、直接配賦法により、事務部費(すべて固定費)は従業員数を基準に、動力部費は変動費部分については動力予定消費量、固定費部分については動力消費能力を基準に配賦する。

## (2) 当月実際加工費

	製造部門		補助部門	
	第1工程	第2工程	動力部	事務部
実際直接作業時間(時間)	15,600	17,480	—	—
動力実際消費量(万 kw-h)	115	95	34	—
第1次集計費				
変動費(万円)	4,410	3,955	1,206	—
固定費(万円)	2,342	2,726	1,960	3,332

(注) 補助部門費については、直接配賦法により、変動費は予定配賦率に実際消費量を掛け算し、固定費は予算額を従業員数あるいは消費能力にもとづいて計算する。

## 6. 販売費及び一般管理費

変動販売費 0.1 万円/個

固定販売費 560 万円

一般管理費 630 万円(すべて固定費)

## 7. その他の計算条件

- (1) 各工程の完成品と月末仕掛品への原価配分について第1工程は平均法、第2工程は先入先出法とする。
- (2) 売上原価と月末製品への原価配分については先入先出法とする。
- (3) 原価差異については、当月の売上原価へ賦課する。
- (4) 計算途中で端数が生じた場合は、最終の答えの段階で万円未満を四捨五入すること。

## 第1回簿記検定模擬試験問題用紙

問題(25点)

## 原価計算

NL工業(株)は製品A、製品Bという2種類の製品を製造、販売している。現在、次年度の利益計画を策定中である。下記に示す資料にもとづき、各問い合わせに答えなさい。

## 【資料】

## 1. 製品A、製品Bの販売価格、変動費、年間計画生産・販売量

	製品A	製品B
販売価格	@ 70,000円	@ 75,000円
変動費		
原 料 費	@ 5,000円 × 4kg = @ 20,000円	@ 5,000円 × 3kg = @ 15,000円
加 工 費 <sup>*1</sup>	@ 6,000円 × 2時間 = @ 12,000円	@ 6,000円 × 4時間 = @ 24,000円
販 売 費	@ 3,000円	@ 6,000円
貢献利益	@ 35,000円	@ 30,000円
年間計画生産・販売量 <sup>*2</sup>	1,500個	2,250個

\*1 加工費は機械運転時間を基準に配賦している。

\*2 製品A、製品Bのセールス・ミックスは2対3とする。また、両製品とも仕掛品、製品在庫の存在は無視する。

## 2. 固定費予算

年間固定費予算は96,000,000円で、内訳は固定加工費が31,500,000円、販売管理費が64,500,000円である。

[問1] 次年度の(1)予算営業利益、(2)売上高営業利益率を計算しなさい。なお、売上高営業利益率の計算で割り切れない場合は、%表示で小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで答えなさい。

[問2] 次年度の(1)損益分岐点販売量、(2)損益分岐点比率、(3)経営レバレッジ係数を計算しなさい。

[問3] 年間計画生産・販売量を前提に売上高営業利益率12%を達成するためには、固定費をいくら削減する必要があるか、固定費の削減額を答えなさい。

[問4] 利益計画策定中に上記資料1、2以外の次の資料を入手した。

追加資料 ① 製品A、製品Bは同一製造工程により生産しており、年間機械運転時間は8,000時間である。

② 市場における年間需要量の上限は、製品Aが2,500個、製品Bが1,500個である。

追加資料の内容から、現在策定中の年間計画生産・販売量は達成困難と予想される。そこで、資料1、2に追加資料①、②を加味して、(1)次年度の営業利益が最大になる製品Aと製品Bの生産・販売量、(2)そのときの営業利益を計算しなさい。なお、2対3という製品Aと製品Bのセールス・ミックスは無視すること。

[問5] [問4]の追加資料にさらに次の資料を追加する。

追加資料 ③ 製品A、製品Bに使用される原料は同一であるが、この原料の年間調達量は12,000kgである。

資料1、2に追加資料①、②、③を加味して、(1)次年度の営業利益が最大になる製品Aと製品Bの生産・販売量、(2)そのときの営業利益を計算しなさい。なお、2対3という製品Aと製品Bのセールス・ミックスは無視すること。